

2025年2月25日

関係各位

大和アセットマネジメント株式会社

「新経済大国日本」に関連した東北大学基金への寄付について

— ファンド残高に応じてナノテラス関連基金に寄付 —

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：小松幹太、以下「当社」）は、このたび「新経済大国日本」（以下「本ファンド」）に関連して、当社における収益の一部を東北大学のナノテラス関連基金に寄付をするスキームの新設を決定いたしました。

本ファンドは、経済大国日本（技術立国日本等）の復活への推進力となることが期待される企業に投資を行なうファンドであり、このたび設定から25周年（設定日：2000年2月25日）を迎えました。本ファンドの趣旨に鑑み、日本の経済成長において重要な要素となる「技術力の源泉」ともいわれる大学研究機関を支援するため、本ファンドの25周年を契機として本寄付を実施することにいたしました。

具体的な寄付スキームの概要は以下の通りです。

<寄付スキーム概要>

対象ファンド	新経済大国日本 （回次コード：1073）
寄付主体	大和アセットマネジメント株式会社 （対象ファンドから寄付を行なうものではありません）
寄付先	東北大学基金のナノテラス関連基金（国際放射光イノベーション・スマート研究センター（SRIS）未来を照らす“ひかり”基金） ※変更の可能性あり
対象期間	5年間（2025年～2029年、寄付は原則年1回）
寄付額の 計算方法	毎年2月末の純資産総額 × 0.1% ※最低寄付額：各回100万円
寄付時期	計算基準日（毎年2月末）の翌月を目途に寄付を実施

また、本ファンドの今後の運用に関しましては、現行の約款の範囲内で「技術力」に着目をした銘柄選定を行なって参ります。2025年5月には、当商品性格をより明確に表現するために、約款上の投資態度文言を一部変更し、愛称を付与するとともに、信託財産留保額の撤廃を行ないます。なお、当該変更は重大な約款変更には該当しません。詳細は、別途当社HP掲載の[受益者様向けのお知らせ](#)、[ファンドレター](#)をご覧ください。

以上

— Press Release —

(ご参考)

■ NanoTerasu (ナノテラス) について

2023年、東北大学キャンパス内に3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」が誕生しました。太陽光の10億倍もの強い光の照射により物質をナノレベルで解析できるため、「ナノまで見える巨大な顕微鏡」ともいわれます。活用分野は先端材料や電子デバイス、食品、エネルギー等多岐にわたり、様々な社会課題の解決への貢献も期待されています。

※公式HP：[NanoTerasu | 3 GeV Synchrotron Radiation Facility in Japan](#)



NanoTerasu の上空からの写真

■ 「未来を照らす“ひかり”基金」について

NanoTerasuを舞台に学術のフロンティアを開拓し、人類の新たな知を生み出す。これが国際放射光イノベーション・スマート研究センター（SRIS）のミッションです。本基金は、当センターの若手研究者の研究活動の支援及び研究環境の整備、そして世界を牽引する研究者を育成するために設立されました。

※公式HP：[東北大学基金>SRIS 未来を照らす“ひかり”基金](#)



NanoTerasu での実験の様子

— Press Release —

<新経済大国日本（回次：1073）>

ファンドの目的

わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・ わが国の株式の中から、グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。
- ・ 毎年 2 月 24 日および 8 月 24 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 （上限） 3.3% （ 税抜3.0% ）		購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	0.3%		換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		料率等	費用の内容		
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.672% （税抜1.52%）		運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
委託会社	配分については、 下記参照		ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社			運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社			運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	〈運用管理費用の配分〉 （税抜）（注1）		委託会社	販売会社	受託会社
	300億円未満の場合		年率0.70%	年率0.72%	年率0.10%
	300億円以上 1,000億円未満の場合			年率0.74%	年率0.08%
	1,000億円以上の場合			年率0.76%	年率0.06%
その他の費用・ 手数料	（注2）		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。		

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

— Press Release —

信託約款新旧対照表（変更適用日：2025年5月17日）

① 投資態度の変更

変更後	現行
グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本（技術立国日本等）の復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。	グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。

② 信託財産留保額の撤廃

変更後	現行
なし	0.3%

※約款記載事項ではありませんが、新たに愛称として「テック・スラッガー」を使用します。

設定・運用: **大和アセットマネジメント**
Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会